平成27年度決算状況

市町村別個表（決算カード）

地方公共団体コード	113620
市町村番号	53
市町村名	皆野町
市町村類型	III－2
地方交付税種地	II－2

人口			住民基本台帳人口			世帯数		
27年国調	10,133人		28.1.1	10,287人		27年国調世帯数	3,662世帯	面積（km²） 63.74
22年国調	10,888人		うち日本人	(10,238人)		22年国調世帯数	3,762世帯	人口密度（人/km²）
増減率	-6.9%		27.1.1	10,434人				159
			うち日本人	(10,388人)				
			増減率	-1.4%				
			うち日本人	(-1.4%)				

歳入の状況

（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,077,765	24.5	1,077,765	37.7
地方譲与税	40,085	0.9	40,085	1.4
利子割交付金	1,425	0.0	1,425	0.0
配当割交付金	5,742	0.1	5,742	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,802	0.1	5,802	0.2
地方消費税交付金	186,147	4.2	186,147	6.5
ゴルフ場利用税交付金	19,700	0.4	19,700	0.7
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	11,988	0.3	11,988	0.4
地方特例交付金	3,760	0.1	3,760	0.1
地方交付税	1,650,727	37.5	1,494,876	52.3
うち普通交付税	1,494,876	34.0	1,494,876	52.3
うち特別交付税	155,816	3.5	0	0.0
うち震災復興特別交付税	35	0.0	0	0.0
（一般財源計）	3,003,141	68.3	2,847,290	99.7
交通安全対策特別交付金	1,028	0.0	1,028	0.0
分担金・負担金	78,779	1.8	0	0.0
使用料	65,594	1.5	907	0.0
手数料	5,880	0.1	0	0.0
国庫支出金	417,438	9.5	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	274,114	6.2	0	0.0
財産収入	13,326	0.3	7,729	0.3
寄附金	2,540	0.1	0	0.0
繰入金	7,041	0.2	0	0.0
繰越金	208,015	4.7	0	0.0
諸収入	54,615	1.2	1	0.0
地方債	264,900	6.0	0	0.0
うち臨時財政対策債	195,500	4.4	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	4,396,411	100.0	2,856,955	100.0

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	202人	282人
	4.0%	5.1%
第2次	1,699人	1,943人
	33.4%	35.2%
第3次	3,179人	3,296人
	62.5%	59.7%

人口集中地区人口

27年国調	人
22年国調	人

市町村税の状況

（単位：千円・%）

区分		徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税	個人均等割	18,771	1.7	0
	所得割	378,649	35.1	0
	法人均等割	25,179	2.3	0
	法人税割	57,704	5.4	0
固定資産税		504,885	46.8	0
	うち純固定資産税	504,329	46.8	0
軽自動車税		28,669	2.7	0
市町村たばこ税		63,908	5.9	0
鉱産税		0	0.0	0
特別土地保有税		0	0.0	0
（法定普通税計）		1,077,765	100.0	0
法定外普通税		0	0.0	0
旧法による税		0	0.0	0
目的税		0	0.0	0
内訳	入湯税	0	0.0	0
	事業所税	0	0.0	0
	都市計画税	0	0.0	0
	法定外目的税	0	0.0	0
	水利地益税等	0	0.0	0
合計		1,077,765	100.0	0

区分

（単位：千円・%）

基準財政収入額		1,055,183
基準財政需要額		2,550,059
標準税収入額		1,335,728
標準財政規模		3,026,176
財政力指数25～27		0.42
実質収支比率		5.1
経常一般財源等比率		94.4
公債費負担比率		9.4
実質公債費比率		3.1
実質赤字比率		-
連結実質赤字比率		-
将来負担比率		21.5
積立金現在高	財調	628,366
	減債	441,540
	特定目的	856,507
	合計	1,926,413
地方債現在高		3,541,263
うち財政融資・旧郵政公社資金		3,117,737
（債務負担行為額（支出予定額））	物件等購入	0
	保証・補償	0
	その他	0
	実質的なもの	0
	合計	0
収益事業収入		0
土地開発基金現在高		0
徴収率 現年	合計	98.6
	市町村民税	98.9
	純固定資産税	98.2
徴収率 計	合計	94.3
	市町村民税	96.3
	純固定資産税	91.7

性質別歳出の状況

（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	667,581	15.9	628,182	620,103	20.3
うち職員給	385,248	9.2	351,614	―	―
扶助費	635,252	15.2	179,300	177,659	5.8
公債費	320,551	7.6	320,551	320,551	10.5
内訳 元利償還金	320,551	7.6	320,551	320,551	10.5
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
（義務的経費計）	1,623,384	38.7	1,128,033	1,118,313	36.6
物件費	437,707	10.4	322,234	218,762	7.2
維持補修費	216,064	5.2	163,252	162,792	5.3
補助費等	847,343	20.2	747,317	512,113	16.8
うち一部事務組合負担金	303,953	7.3	303,953	299,868	9.8
繰出金	361,292	8.6	319,377	306,674	10.0
積立金	160,520	3.8	159,640	0	0.0
投資・出資・貸付金	7,320	0.2	3,096	3,096	0.1
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	536,586	12.8	373,228		
うち人件費	11,045	0.3	11,045		
内訳 普通建設事業費	536,586	12.8	373,228		
内訳 うち補助	73,036	1.7	18,732		
内訳 うち単独	463,550	11.1	354,496		
内訳 災害復旧事業費	0	0.0	0		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	4,190,216	100.0	3,216,177		

経常経費充当一般財源等計 2,321,750 千円
経常収支比率 76.1 %
81.3 %
（臨財債・減収補てん債除く）
歳入一般財源等 3,422,372 千円

目的別歳出の状況

（単位：千円・%）

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	77,115	1.8	0	77,115
総務費	685,582	16.4	30,736	579,288
民生費	1,264,777	30.2	58,094	717,624
衛生費	263,366	6.3	660	258,509
労働費	36,157	0.9	1,560	26,041
農林水産業費	134,743	3.2	58,117	94,550
商工費	85,078	2.0	1,571	55,835
土木費	574,983	13.7	225,967	485,309
消防費	355,532	8.5	143,528	267,540
教育費	392,332	9.4	16,353	333,815
災害復旧費	0	0.0	0	0
公債費	320,551	7.6	0	320,551
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	4,190,216	100.0	536,586	3,216,177

公営事業等への繰出

国民健康保険	46,412
後期高齢者医療	147,573
介護保険	160,569
住宅用地造成	0
下水道	226,617
病院	0
その他	11,820
合計	592,991

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	57,289
再差引収支	44,533
加入世帯数	1,677
被保険者数	2,915
被保険者1人当たり	
保険税(料)収入額	72
国庫支出金	105
保険給付費	318

収支状況

（単位：千円）

区分	平成27年度	平成26年度
歳入総額	4,396,411	4,199,040
歳出総額	4,190,216	3,991,025
歳入歳出差引	206,195	208,015
翌年度に繰越すべき財源	50,678	98,114
実質収支	155,517	109,901
単年度収支	45,616	10,722
積立金	74,579	12,377
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	120,195	23,099

指定団体等の指定状況

山村振興	○
過疎	
首都	○
特定農山村	○
財源超過	

一般職員等（H28・4・1現在）

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	74	193,288	2,612
うち技能労務員	0	0	0
教育公務員	9	23,110	2,568
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	83	216,398	2,607

特別職等（H28・4・1現在）

区分	定数	適用開始年月日			1人当たり平均給料（報酬）月額(百円)
市町村長	1	28	4	1	6,780
副市町村長	1	28	4	1	5,880
教育長	1	28	4	1	5,210
議会議長	1	18	4	1	2,650
議会副議長	1	18	4	1	2,100
議会議員	10	18	4	1	1,900

一部事務組合の加入の状況

総務		消防	
退職手当支給事務	○	常備消防	○
事務機械共同施設		消防災害補償	○
その他	○	その他	
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他	○	その他	
衛生		事業会計	
伝染病		収益事業	
じんかい処理	○	国民健康保険事業	
し尿処理	○	老人保健医療事業	
火葬場	○	後期高齢者医療	○
その他	○	介護保険事業	
土木		交通災害共済事業	○
その他			